

# 2012年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2012年11月2日  
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失、減少)

## 2012年度第1～2四半期累計決算の概要

- ・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比168億円減益の1,422億円となった。通期見通し2,800億円に対する進捗率は50.8%。
- ・セグメント別では、繊維、機械、住生活・情報において、前年同期比増益を達成。食料は、前年同期における保険金受取の影響を除くと実質的には増益。またエネルギー・化学品においてもLNG関連投資からの配当方法変更(従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当へ変更)に伴う受取配当金の減少及び投資売却益等が前年同期にあったことを考慮すると、実質的には増益。金属は、鉄鉱石・石炭価格下落の影響及び前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益の反動により減益。(別紙A-2参照)
- ・資源分野の比率は33%(利益額は458億円)、非資源分野の比率は67%(利益額は937億円)。尚、非資源分野については、前年同期比121億円増益の937億円と過去最高益を達成。
- ・株主資本は配当金の支払及び為替円高に伴う為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、前年度末比236億円増加の1兆3,874億円。株主資本比率は前年度末比0.6ポイント上昇の21.6%となった。NET DERは前年度末とほぼ同水準の1.5倍を維持。非支配持分を含めた資本合計は1兆7,193億円。(別紙A-2参照)

経営成績	2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因	2012年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
<b>【連結損益計算書】</b>						
収益(注2)	21,721	18,853	+ 2,868	・収益: 鉄鉱石・石炭価格下落により金属において減収となったものの、住生活・情報(前年度における Kwik-Fit グループの買収等)、エネルギー・化学品(前年度第4四半期におけるエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等)において増収	9,400	47.8%
売上総利益(注2)	4,495	4,574	△ 80	・売上総利益: 繊維 +17 (596→613): 欧州アパレル製造・卸事業の取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益 機械 +27 (401→428): 自動車関連事業の取得に伴う増加等により増益 金属 △324 (714→391): 主として鉄鉱石、石炭の価格下落により減益 エネ化 +45 (751→796): 化学品は市況低迷により減益となったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増益 食料 +10 (1,013→1,023): 食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加等により増益 住生活・情報 +196 (998→1,194): 連結子会社売却による減少はあったものの、前年度の Kwik-Fit グループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、マンション販売の増加等により増益	△ 6,730	50.3%
その他の収益(△費用)				・販売費及び一般管理費: 既存会社における収益拡大に伴う経費の増加及び新規連結子会社化に伴う経費の増加等	△ 20	-
販売費及び一般管理費(注2)	△ 3,384	△ 3,161	△ 223	・貸倒引当金繰入額: 一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収により改善	△ 170	43.0%
貸倒引当金繰入額	11	△ 24	+ 35	・金融収支: 支払利息はほぼ横ばいであったものの、海外子会社における受取利息の減少等による金利収支の悪化及びLNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金の減少等	250	30.2%
金利収支	△ 73	△ 59	△ 14	・投資及び有価証券に係る損益: 株式評価損益△132(86→△46)、株式売却損益+120(50→171)、事業整理損他△2(△2→△5)	( 80)	3.0%
受取配当金	76	138	△ 62	・固定資産に係る損益: 固定資産評価損△24(△3→△27)、固定資産売却損益他△11(11→0)	△ 20	-
(金融収支)	( 2)	( 78)	(△ 76)	・バーゲンパーチェス取引に係る利益: 前年同期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり	△ 6,650	48.6%
投資及び有価証券に係る損益	120	134	△ 14	・その他の損益: 前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動、為替損益の悪化等	2,750	46.0%
固定資産に係る損益	△ 26	9	△ 35	・持分法による投資損益: 新規持分法適用関連会社の寄与+75、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+28(81→109)、(株)オリエントコーポレーション(注3)+19(△5→14)、PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE+9(0→9)、(株)シーエフアイの持分法による投資損益+8(20→28)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の持分法による投資損益△24(58→34)、東京センチュリーリース(株)(注4)	△ 1,050	34.8%
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	-	105	△ 105	[前年同期の追加取得に伴う貸方のれん償却益(注3)の反動△15(15→-)]等	1,700	52.9%
その他の損益	48	158	△ 110		1,350	46.3%
その他の収益(△費用)計	△ 3,230	△ 2,702	△ 528		3,050	50.0%
税引前利益	1,265	1,873	△ 608		△ 250	41.0%
法人税等	△ 365	△ 703	+ 338		2,800	50.8%
税引後利益	900	1,170	△ 270		129,000	47.4%
持分法による投資損益	625	517	+ 108		( 7.3%)	
四半期純利益	1,525	1,687	△ 162		2,650	42.3%
非支配持分帰属四半期純利益	△ 102	△ 97	△ 6		4,100	42.4%
当社株主帰属四半期純利益	1,422	1,590	△ 168			
売上高 ①	61,155	59,601	+ 1,554			
(売上総利益率)	( 7.3%)	( 7.7%)	(△ 0.3%)			
営業利益 ②	1,121	1,389	△ 268			
実態利益	1,738	2,008	△ 271			

(参考)

売上高 ①	61,155	59,601	+ 1,554
(売上総利益率)	( 7.3%)	( 7.7%)	(△ 0.3%)
営業利益 ②	1,121	1,389	△ 268
実態利益	1,738	2,008	△ 271

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

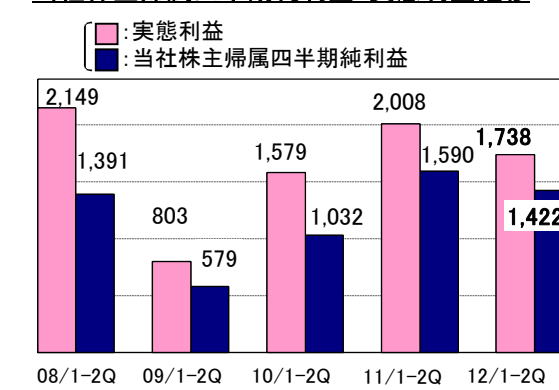
## 【連結包括損益計算書】

四半期純利益	1,525	1,687	△ 162
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 616	△ 638	+ 23
年金債務調整額	23	22	+ 1
未実現有価証券損益	△ 218	△ 89	△ 129
未実現デリバティブ評価損益	2	△ 36	+ 38
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 809	△ 742	△ 67
包括損益	716	945	△ 229
非支配持分帰属包括損益	△ 45	△ 107	+ 62
当社株主帰属包括損益	671	838	△ 167

## 当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳

	2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	前年同期比
単体	995	712	+ 283
事業会社	1,131	1,478	△ 346
海外現地法人	117	118	△ 1
連結修正	△ 821	△ 718	△ 103
当社株主帰属四半期純利益	1,422	1,590	△ 168
内、海外事業損益(注5)	642	1,058	△ 415
(海外事業損益比率)	( 45%)	( 67%)	

## 当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



## 配当状況 (1株当たり)

年間(予想)	40円
中間	20円

Brand-new Deal 2012  
稼ぐ! 削る! 防ぐ!

# 2012年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2012年11月2日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位: 億円 △損失、減少)

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因 (注6) 営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 第2四半期決算」 添付資料P.20参照	(参考) 営業利益 (注6)		
	2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	前年同期比		2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	前年同期比
繊維	180	94	+ 87	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連各社の寄与等により増益	155	111	+ 45
機械	148	126	+ 22	自動車関連事業の取得に伴う増加及びIPP関連事業の取込利益増加等により増益	90	57	+ 33
金属	430	775	△ 345	主として鉄鉱石、石炭の価格下落の影響による営業利益の大幅減少に加え、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により大幅減益	275	616	△ 341
エネルギー・化学品	150	197	△ 47	営業利益は増加したものの、LNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益	248	218	+ 31
食料	253	268	△ 14	営業利益の増加及び投資有価証券売却益の計上等があったものの、前年同期の固定資産売却益の計上及び保険金受取の反動等もあり減益	221	202	+ 19
住生活・情報	234	163	+ 71	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益	236	232	+ 3
その他及び修正消去	28	△ 33	+ 60	外国税額控除の増加等による税金費用の改善及び金融関連子会社の売却等により好転	△ 104	△ 47	△ 58
合計	1,422	1,590	△ 168		1,121	1,389	△ 268

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	前年同期比	事業会社(取込損益)	2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	主たる増減要因
黒字会社利益	1,311	1,660	△ 348	(主な黒字・赤字会社) (連): 連結子会社			
(内、黒字事業会社)	( 1,194)	( 1,541)	(△ 347)	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	251	505	鉄鉱石の販売数量は増加したものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
(内、黒字海外現地法人)	( 117)	( 119)	(△ 1)	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	73	65	油価は下落したものの、販売数量増加により増益
赤字会社損失	△ 63	△ 64	+ 1	(株)日本アクセス (連)	65	62	前年同期の固定資産売却益の反動があったものの、東日本大震災関連費用出費の反動及び取扱増加等もあり増益
(内、赤字事業会社)	(△ 63)	(△ 64)	(+ 1)	日伯鉄鉱石(株) (連)	58	224	販売数量増・為替損益の好転があったものの、販売価格下落及び前年同期の支配獲得に伴う利益計上の反動等により減益
(内、赤字海外現地法人)	(△ 0)	(△ 0)	(+ 0)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 8	△ 1	主として既存の自社保有シェール・オイル権益開発事業における掘削費の発生等により悪化、新規石油ガス開発事業会社については累計期間の損益取込は僅少
合計	1,248	1,596	△ 347				
黒字会社率	77.4%	76.3%	+ 1.1%				
(黒字会社数)(注7)	( 278社)	( 300社)	(△ 22社)				
(連結対象会社数合計)(注7)	( 359社)	( 393社)	(△ 34社)				

(注7) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2012年 9月末	2012年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2012年度末 見通し(11/2公表)
総資産	64,336	65,073	△ 737	・ <b>総資産</b> : 住生活・情報における新規の欧州パルプ事業投資及び機械における自動車関連事業投資の実行、並びに当第1四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響はあったものの、エネルギー・化学品及び住生活・情報における営業債権の回収及び現預金の減少等により、前年度末比737億円減少の6兆4,336億円	70,000
有利子負債	25,690	25,336	+ 354	・ <b>株主資本</b> : 配当金の支払及び為替円高に伴う為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、前年度末比236億円増加の1兆3,874億円。株主資本比率(注8)は、前年度末比0.6ポイント上昇の21.6%、NET DER(注8)は前年度末とほぼ同水準の1.5倍を維持。非支配持分を含めた資本合計は、前年度末比231億円増加の1兆7,193億円	28,000
ネット有利子負債	20,906	20,149	+ 757		23,000
株主資本(当社株主帰属分)	13,874	13,638	+ 236		15,500
資本合計	17,193	16,961	+ 231		19,000
株主資本比率(注8)	21.6%	21.0%	+ 0.6%		22.1%
NET DER(倍)(注8)	1.5倍	1.5倍	ほぼ横ばい		1.5倍

(注8) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	主要内訳	主要指標	2012年度 1-2Q累計	2011年度 1-2Q累計	変動幅
営業活動によるCF	1,068	517	・ <b>営業活動 CF</b> : 繊維、建設及び情報等において、たな卸資産の増加があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したこと等により、1,068億円のネット入金	為替レート (¥/US\$)	4-9月平均 80.25	80.45	△ 0.20
投資活動によるCF	△ 1,876	△ 1,825	・ <b>投資活動 CF</b> : 欧州パルプ事業への新規投資及び資源開発関連における追加の設備投資に加え、自動車関連事業の取得等により、1,876億円のネット支払(年度末までに満期となる短期の定期預金の取得470億円を含む)	期末日	12/9 77.60	12/3 82.19	△ 4.59
財務活動によるCF	△ 16	△ 455	・ <b>財務活動 CF</b> : 借入金の調達があったものの、配当金の支払等により、16億円のネット支払	金利	¥TIBOR 3M/4-9月平均 0.333%	0.339%	△ 0.006%
現金・現金同等物当期末残高	4,265	4,505		US\$LIBOR 3M/4-9月平均 0.445%			+ 0.164%
(前年度末比増減額)	(△ 870)	(△ 1,833)		プレント原油(US\$/BBL) 4-9月平均	109.19	114.68	△ 5.49
				鉄鉱石粉鉱(US\$/トン)	134	170	△ 36
				原料炭(US\$/トン)	216	323	△ 107
				一般炭(US\$/トン)	115	130	△ 15